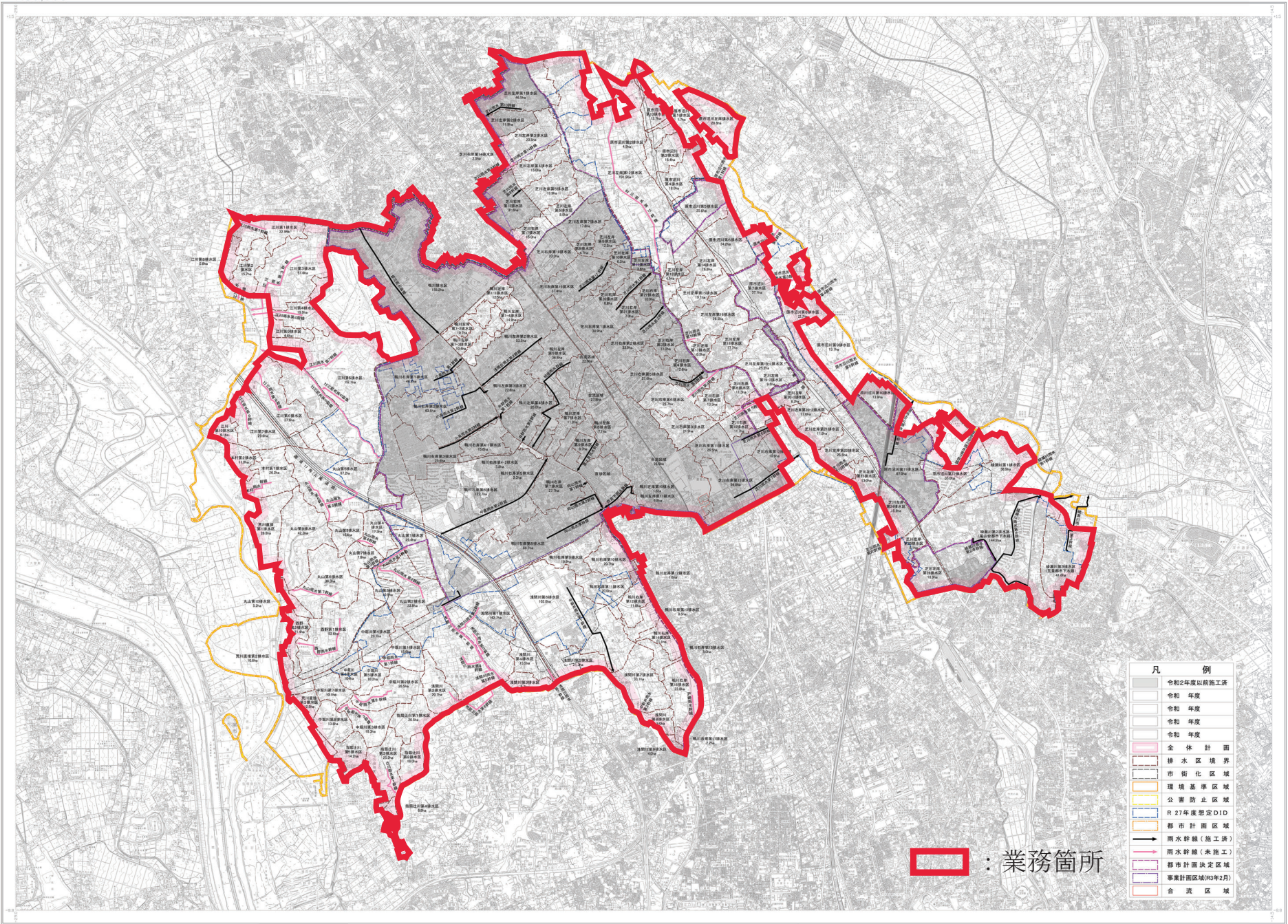


令和 7 年度								委 託 仕 様 書							
委託業務の名称				上尾市雨水管理総合計画見直し業務											
業 務 場 所				上尾公共下水道（雨水）区域内											
路 河 川 名 称															
事 業 名															
委 託 大 要															
雨水管理総合計画見直し 1式 対象面積：4011.2ha															

変 更 理 由					
備 考					
地 区	県南(北本県土整備)	労務費補正	1.00	機械経費(賃料)補正	1.00
単価適用年月	令和07年04月01日付 公共				
工 期	当初	自		至	
		日数			
	変更			至	
経費適用年月	下水道委託 令和06年度				
工 種	設計業務				
施工地域					
設 計	当 初 金 額		変 更 金 額		
	委 託 価 格				
	消費税相当額				
	合 計				
請 負	委 託 価 格				
	消費税相当額				
	合 計				
	請 負 増 減 額				
週休2日区分					



業務委託料内訳書					
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
設計業務	1	式			
直接原価	1	式			
直接原価(積上)	1	式			
雨水管理総合計画見直し	1	式			代 1 号
直接経費	1	式			
旅費交通費	1	式			
旅費交通費	1	式			代 9 号
直接原価計	1	式			
その他原価	1	式			
業務原価	1	式			
一般管理費等	1	式			
設計業務価格	1	式			
消費税等相当額	1	式			

業務委託料内訳書

[illegible]

第 1 号 代価表					
雨水管理総合計画見直し					
1 式 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
基本作業の確認 対象面積4011.2ha	1	式			代 2 号
基礎調査 対象面積4011.2ha	1	式			代 3 号
浸水要因分析と地域毎の課題整理 対象面積4011.2ha	1	式			代 4 号
地域毎の雨水対策目標の検討 対象面積4011.2ha	1	式			代 5 号
段階的対策方針の策定 対象面積4011.2ha	1	式			代 6 号
提出図書作成 対象面積4011.2ha	1	式			代 7 号
計画協議 対象面積4011.2ha	1	式			代 8 号
計					
単位当たり					

第 2 号 代価表					
基本作業の確認 対象面積4011.2ha					
1 式 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
理事・技師長		人			
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
技術員		人			
計					
単位当たり					

第 4 号 代価表

浸水要因分析と地域毎の課題整理 対象面積4011.2ha

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
地域(ブロック)分割	1	式			代 13 号
浸水リスクの想定	1	式			代 14 号
地域毎の浸水要因分析	1	式			代 15 号
まとめと照査	1	式			代 16 号
計					
単位当たり					

第 5 号 代価表

地域毎の雨水対策目標の検討 対象面積4011.2ha

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
評価指標の設定と評価	1	式			代 17 号
地域毎の対策目標・浸水対策実施区域の設定	1	式			代 18 号
気候変動の影響を考慮した計画降雨の検討	1	式			代 19 号
まとめと照査	1	式			代 20 号
計					
単位当たり					

第 6 号 代価表

段階的対策方針の策定 対象面積4011.2ha

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
段階的対策方針の策定	1	式			代 21 号
まとめと照査	1	式			代 22 号
計					
単位当たり					

第 7 号 代価表

提出図書作成 対象面積4011.2ha

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
理事・技師長		人			
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
技術員		人			
計					
単位当たり					

第 8 号 代価表						計画協議 対象面積4011.2ha	1 式 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準		
理事・技師長		人					
主任技師		人					
技師（A）		人					
技師（B）		人					
技師（C）		人					
計							
単位当たり							

第 10 号 代価表					
現地踏査					
1 式 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
計					
単位当たり					

第 11 号 代価表					
資料収集・整理					
1 式 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
技術員		人			
計					
単位当たり					

第 13 号 代価表					
地域(ブロック)分割					
1 式 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
主任技師		人			
技師 (A)		人			
技師 (B)		人			
技師 (C)		人			
技術員		人			
計					
単位当たり					

第 14 号 代価表

浸水リスクの想定

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
技術員		人			
計					
単位当たり					

第 15 号 代価表

地域毎の浸水要因分析

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
計					
単位当たり					

第 17 号 代価表					
評価指標の設定と評価					
1 式 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
技術員		人			
計					
単位当たり					

第 18 号 代価表					
地域毎の対策目標・浸水対策実施区域の設定					
1 式 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
技術員		人			
計					
単位当たり					

第 19 号 代価表						気候変動の影響を考慮した計画降雨の検討					
						1 式 当り					
名 称 ・ 規 格		数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準					
主任技師			人								
技師（A）			人								
技師（B）			人								
技師（C）			人								
計											
単位当たり											

第 20 号 代価表

まとめと照査

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
理事・技師長		人			
主任技師		人			
技師（A）		人			
計					
単位当たり					

第 21 号 代価表					
段階的対策方針の策定					
1 式 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
主任技師		人			
技師（A）		人			
技師（B）		人			
技師（C）		人			
技術員		人			
計					
単位当たり					

雨水管理総合計画見直し業務

作業項目	数量	単位	備考
1.基礎作業の確認	1	式	
2.基礎調査			
2-1 現地踏査	1	式	
2-2 資料収集・整理	1	式	
2-3 まとめと照査	1	式	
3.浸水要因分析と地域毎の課題整理			
3-1 地域（ブロック）分割	1	式	
3-2 浸水リスクの想定	1	式	
3-3 地域毎の浸水要因分析	1	式	
3-4 まとめと照査	1	式	
4.地域毎の雨水対策目標の検討			
4-1 評価指標の設定と評価	1	式	
4-2 地域毎の対策目標・浸水対策実施区域の設定	1	式	
4-3 気候変動の影響を考慮した計画降雨の検討	1	式	
4-4 まとめと照査	1	式	
5.段階的対策方針の策定			
5-1 段階的対策方針の策定	1	式	
5-2 まとめと照査	1	式	
6.提出図書作成	1	式	
7.計画協議	1	式	

業務委託標準仕様書

〔1〕 一般仕様書

第1章 総 則

1. 1 業務の目的

本業務委託（以下「業務」という。）は、上尾市雨水管理総合計画の策定から5年程度経過し、重点対策地区に位置付けられた地区の整備方針が定まったことから、近年の浸水実績等を考慮した上で、今後整備を進める必要がある地区を選定し、新たな重点対策地区の設定を検討する。

また、合わせて近年の気候変動等を踏まえて、特記仕様書に示す事項につき上尾市雨水管理総合計画の見直しに必要な図書を作成することを目的とする。

1. 2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従うほか埼玉県土木設計業務共通仕様書に準じて施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1. 3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記の無いものであっても、原則として受注者の負担とする。

1. 4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1. 5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1. 6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1. 7 公益確保の義務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1. 8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当たっては発注者の土木設計業務等委託契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届、(ロ) 工程表、(ハ) 管理技術者届、(ニ) 職務分担表、(ホ) 完了届、
(ヘ) 納品書、(ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1. 9 管理技術者及び照査技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び照査技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとと

もに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者及び照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）若しくは上下水道部門（下水道））の資格を有する者とし、管理技術者は、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。また、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。照査技術者は、成果物の内容の技術上の照査を行わなければならない。

(3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1. 1 0 工程管理

受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1. 1 1 成果品の審査及び納品

(1) 受注者は、履行期限の 1 か月前までに成果品を発注者に提出し、審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

(3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

(4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の契約不適合が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1. 1 2 設計協議

設計協議は、「業務着手時」・「中間時 3 回」・「完了時」を含め 5 回を標準とするが、必要に応じて協議回数が増加することを妨げない。

なお、協議に立ち会うものは、管理技術者その他適当と認める者（受注者の従業員で、主として当該設計業務に従事した者）とする。

1. 1 3 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意を持ってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1. 1 4 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1. 1 5 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1. 1 6 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1. 1 7 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項

については、発注者、受注者の協議によるものとする。

第2章 計画

2. 1 一般的事項

受注者は、調査及び計画に当たり、十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打ち合わせを行うものとする。

2. 2 業務の手順

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2. 3 現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な調査を行わなければならない。

2. 4 調査及び計画

受注者は、発注者より提供した資料、受注者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、上尾市雨水管理総合計画を見直すものとする。

2. 5 まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

第3章 提出図書

3. 1 提出図書)

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

(1) 雨水管理総合計画見直し図書

(イ) 雨水管理方針説明書 A 4 版判製本 5 部

(ロ) 雨水管理方針マップ (縮尺 1 / 2 5 , 0 0 0 程度) 白焼き 5 部

(2) その他関係図書

(3) 打合せ議事録

(4) 電子成果品 一式

第4章 参考図書

4. 1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- ①雨水管理総合計画策定ガイドライン (案) (国土交通省)
- ②下水道事業の手引き (日本水道新聞社)
- ③下水道計画の手引き (全国建設研修センター)
- ④下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
- ⑤下水道維持管理指針 (日本下水道協会)

- ⑥小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- ⑦下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて（日本下水道協会）
- ⑧下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省）
- ⑨公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省）
- ⑩下水道総合浸水対策計画策定マニュアル（案）（国土交通省）
- ⑪官民連携した浸水対策の手引き（案）（国土交通省）
- ⑫下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル（案）（国土交通省）
- ⑬水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省）
- ⑭内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（国土交通省）
- ⑮水害ハザードマップ作成の手引き（案）（国土交通省）
- ⑯下水道管きょ等における水位等観測を推進するための手引き（案）（国土交通省）
- ⑰流出解析モデル利活用マニュアル（雨水対策における流出解析モデル運用の手引き）
（日本下水道新技術機構）
- ⑱その他関連図書

〔２〕特記仕様書

１．特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「業務委託標準仕様書」第１章１．１及び１．２に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

２．業務の内容

業務の内容は、最新の浸水実績や排水区の確認及び見直しを行い、上尾市雨水管理総合計画の新たな重点対策地区の設定を検討する。※下記（１）

また、近年の動向から、気候変動を踏まえた計画降雨への見直しに関する検討や特定都市河川についての情報整理等を行うものである。※下記（２）

○対象区域：雨水の公共下水道全体計画区域 $A = 4011.2$ (ha)

（１）新たな重点対策地区の設定の検討 ※新たな重点対策地区の対策検討は含まない

- ①道路整備等の進捗を踏まえた排水区界の確認と見直し
- ②浸水実績の更新
- ③令和６年度作成の浸水想定区域図を基に浸水リスク等の評価
- ④地区の重要度の評価について改めて整理
- ⑤上記より新たな重点対策地区の設定を検討

（２）気候変動を踏まえた計画降雨への見直しに関する検討及び原市沼川流域における特定都市河川指定を考慮した整理

- ①既存計画降雨の降雨強度式（降雨記録及び定常性）の確認
- ②（非定常の場合）計画降雨強度及び降雨強度式の見直し
- ③気候変動を考慮した計画降雨量の検討及び適用についての整理
- ④流域水害対策計画に関する資料収集及び今後の方針整理

3. その他特記事項

業務に関するその他特記事項は、下記のとおりである。

（１）計画降雨：57mm/h

（２）既存資料

- ①内水ハザードマップ：あり（既往最大規模降雨に対する浸水想定区域図）
- ②浸水シミュレーションの結果：あり（簡易手法による想定最大規模降雨、計画降雨、気候変動を考慮した計画降雨、既往最大規模降雨）
- ③業務での浸水シミュレーションの実施：なし